

平成 28 年度 小田原市公開シンポジウム

「自然のチカラ×地域デザイン」～寄せあい、なりわい、つな気あい～ 結果概要

日 時:平成 29 年 2 月 18 日(土) 13 時 30 分～17 時 30 分

会 場:小田原お堀端コンベンションホール

1. 主催挨拶【加藤憲一:小田原市長】

- 小田原は首都圏にありながら森里川海すべてが揃った自然環境オールインワンの地域であり、その自然資源を最大限に活かしていくため、本年 4 月からスタートする本市の総合計画(後期基本計画)における重点テーマの筆頭に「豊かな自然環境の保全・充実」を掲げて取り組んでいく。
- 平成 26 年に立ち上がった、環境省「つなげよう支えよう森里川海」プロジェクトは、こうした地域の動きをバックアップするものとしてまさに我が意を得たりであった。全国約 50 箇所で開催されたリレーフォーラムのトップバッターを務めたことを機会に、市内の環境活動を行う団体・個人・企業などが一同に会し、士気が高まったこともあり、昨年 3 月に市内全域を対象とした環境活動の中間支援組織である「おだわら環境志民ネットワーク」を立ち上げた。
- このような小田原での動きを加速化するため、今般、環境省の地域循環共生圏構築事業の 10 の実証地域の 1 つとして、「経済的に自立する仕組みづくり」・「人材育成」に重点を置いて、足かけ 3 年でネットワークのような体制を活用して地域の環境活動を持続的・発展的なものとする取り組みを進めることとなった。本日のシンポジウムはそのキックオフという位置づけである。
- 現代社会が抱える、人口減少、少子高齢化、公共インフラの悪化、財政の悪化など課題を乗り越えつつ、その先にある持続可能な地域社会を作るための全ての営みのベースには、私達の命を支える、健やかな自然環境がなければいけない。そのことの重要性を再認識し、もう一度原点に立ち返って、地域の様々な課題の中でも、特に環境の分野に重点をおいて、我々はこのプロジェクトに臨む。
- 県西地域には環境分野に熱心な方が、長い活動歴を持って、今なお活発に活動している。そういう方たちが色んなところでつながり始めているこのタイミングを捉え、改めて全体をつなぎ、森里川海が一つになった地域の環境システムのあり方を考え直していく。それを未来に着実につなげていく。こういうアプローチが何よりも必要だと考えている。

2. 基調講演【鳥居敏男:環境省大臣官房会計課長/「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトチーム主査】

- 人は、森里川海の水・栄養分の循環といった自然の営みから色々な恩恵(生態系サービス)を受けているが、近年の人口減少や高齢化、過疎化、気候変動、過度な開発などにより森里川海の影響は薄れつつあり、そのサービスは低下している。例えば、ウナギが絶滅危惧種になったり、森林の保水機能が失われ土砂崩れにより特に川の下流部の住民の生活が脅かされたりしている。
- 森里川海の影響を引き出すには、適度に人の手を入れる必要があるが、地方から都市部への人口流出が進んでいるほか、化石燃料の海外への依存など、近年のライフスタイルの変化が影響し、森里川海に十分に手が入っていない。
- このような中、平成 26 年 7 月に国の中央環境審議会で「低炭素、資源循環、自然共生政策の統合的

アプローチによる社会の構築」に関する意見具申が出され、これを受けて平成 26 年 12 月、環境省内で「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトチームが立ち上げられた。

- その後、全国約 50 か所でルーフォーラムを行い、地域の様々な意見を吸い上げた。これらの意見を踏まえて平成 28 年 9 月にまとめた提言では、プロジェクトの目標を、「森里川海を豊かに保ち、その恵みを引き出す」、「一人一人が、森里川海の恵みを支える社会をつくる」とした。
- 薄れつつある森里川海をつながりをもう一度見直し、自然の恵みを引き出すためには、引き出す過程で地域の経済が回るようにする、またその取組みを支える人材を育成することが重要であることから、今年度は「地域でまわる仕組みづくり」として全国から 10 の地域を選定し、「多様な主体によるプラットフォームづくり」、「自立のための経済的仕組みづくり」、「人材育成」について実証事業を行い、社会・経済の観点も含めてその効果について検証していく。
- 小田原では、すでに、様々なステークホルダーからなる「おだわら環境志民ネットワーク」が形成されているため、今後この活動をどのように経済的に回していくか、その担い手をどう育成していくかということについて研究し、全国のモデルとなるような事例を作ってほしい。
- また、2010 年の小田原市の経済循環を分析したデータを見ると、全体で 500 億以上の黒字の収支となっており全国的には珍しく優良な結果が出ているが、一方で、エネルギーに係るお金が約 560 億円も市外に流出している状況。地域でエネルギーを生み出し・活用することで、これまで市外に流出していたお金を地域で回すという視点を持つことも必要。
- 昨日、本プロジェクトのアドバイザーでもある東京都市大学特別教授・涌井史郎先生を小田原にお招きし、現場視察や意見交換が行われた。涌井先生からは、「森里川海は市民の福祉・安全安心といった日常の幸せに密接に関係しているとの意識を高めるためのシステムが重要」「森里川海が揃った小田原は非常にポテンシャルが大きく日本のモデル地域になり得る」「今後は、どこをコアとして『小田原らしさ』・地域の個性を残し・磨いていくか、市民を含めた合意形成が必要」といったコメントがあったと聞いている。

3. 小田原における取組み・事業の説明【石井敏文：小田原市環境部環境政策課副課長】

- 小田原は市街地から程近い場所に森・里・川・海の全てが揃う稀有な地域であるが、全国的に見られるような自然の管理不足が起こっている。
- 様々な団体・企業・個人により環境に関わる活動が行われているが、共通の課題として、①資金の不足、②担い手の不足、③情報の不足が挙げられる。
- その中で、昨年 3 月に市内の環境団体や個人・企業をつなげる中間支援組織として「おだわら環境志民ネットワーク」を設立し、会員同士の意見交換会やフェイスブックを活用した情報発信を行っている。
- また、小学校のビオトープ整備やサシバ(希少な猛禽類)の復活のための休耕田の手入れといった具体のプロジェクトを進める体制を整備するなどして取組みを進めており、地域住民との協働や、団体同士の協働も生まれ始めている。
- このような取組みを加速化するとともに、持続的・発展的なものとするため、小田原市では、環境省のモデル事業を活用し、小田原の伝統工芸である寄木細工にちなんで「小田原森里川海インキュベーション事業“寄気”」と題し、おだわら環境志民ネットワークの活動に経済性を持たせる仕組みづくりについて、小田原市とおだわら環境志民ネットワークに、「大学」を加え、共同研究を行っていく。
- 平成 29 年度の共同研究者(大学)の募集を、平成 29 年 2 月 24 日(金)から開始する。

4. 事例発表(他地域の取組み)【渡辺豊博:グラウンドワーク三島専務理事】

- グラウンドワーク三島は、市民と企業と行政を結ぶ役割を担っている。行政・政治に頼るのではなく、パートナーシップを重視し、市民同士が「自分達のまちを自分達で守る」という強い愛郷心を持ち、ボトムアップアプローチ(現場主義)でどんどん現場を作り出してきた。
- 市民活動を継続するには無理をせずできる範囲で好きなことをやることが重要。また、大事なことは市民が問題意識を持ち、共有すること。この点、源兵衛川の環境悪化のようにまちに課題があることはある意味幸せなこと。環境再生を観光資源につなげるという大きなコンセプトの下でまちは変わった。
- 長期的な視点で戦略的にアプローチすることも重要。我々は、科学的に調査して努力の結果を数字で表し、活動の正当性を訴えてきた。
- 経済的に潤わないまちづくりをしても意味がない。地域に埋もれた人(高齢者)という資源を使う。未開発の資源をビジネスとして活用しながら資金を循環させていく新しい仕組みが必要。
- NPO は社会的企業化して、企業も社会的企業に変わっていく。利益を地域に還元し、地域の底上げにつなげていく。行政や企業が出来ない細やかな人間的サービスを NPO が事業化して担っていく。まちは無限な市場であり工場である。そこで小さな産業を創っていくのが NPO の根幹である。
- 地域の中で、緊急性が高く、歴史・文化性の高い大切なものを洗い出し、問題を可視化することで、それを解決しようとする人たちが集まり、知恵を出し合い、小田原を変えていく大きな力となる。市民が変わらなくては、まちは変わらない。その中で、リーダーシップをとる中間支援組織の人材育成が極めて重要。

5. 将来世代からの発表【千代小学校環境ほたる田委員会代表】

- 環境ほたる田委員会では、小学校の近くにあるほたる田(ビオトープ)の様子や毎日の天気を調査して、お昼の放送で全校生徒に伝えている。
- ほたる田は昔から現在に至るまで千代小学校生徒だけでなく地域の方も含めた憩いの場所である。
- 今、ほたる田は小学校、PTA、オヤジの会、ボランティアの方、小田原市環境政策課の多くの方が関わり、維持整備している。
- 昨年度、4年生が総合的な学習の時間で、ほたる田改修に取り組んだ。その中で、ほたる田での活動や生き物調査などの結果をその場でまとめられるように、ベンチやイスを製作し設置した。この活動を通じて、ほたる田に対する地域の理解がさらに深まった。
- 小学校の正面玄関の前に、かつてビオトープとして活用されていたコンクリート升がある。ボランティアの方の力を借りて、このコンクリート升を清掃し、ここに小田原市から提供いただいた「酒匂川水系めだか」を放流した。これをきっかけに、この酒匂川水系めだかが小田原市やその近くの市町村のみに生息する貴重な種であることを知り、さらに、毎日当番で世話をすることでその生態についても勉強している。
- 千代小学校は豊かな自然に囲まれている。その中でもほたる田は皆が大好きな場所であり、たくさんのことを学べる場でもある。
- ここ数年、ほたるの姿は見られなくなったが、去年小田原市とボランティアの方が幼虫を放流してくれた。私たちの大好きなこの場所にたくさんのホタルが舞うことを願っている。
- 環境ほたる田委員会では、これからも地域や PTA の方々と共に、ほたる田での活動を通して、環境を守る大切さを多くの人に呼び掛けていきたい。

6. パネルディスカッション

コーディネーター：鳥居敏男(環境省大臣官房会計課長)

パネリスト：渡辺豊博(NPO 法人グラウンドワーク三島専務理事)

鬼頭秀一(星槎大学副学長)

若松朔丸(東京都市大学環境学部環境マネジメント学科3年)

恩田恭良(株式会社日本政策投資銀行地域企画部課長)

八木輝義(株式会社サーチフィールド FAAVO 事業部マネージャー)

鈴木悌介(小田原箱根商工会議所会頭)

堤千恵子(NPO 法人チルドリン)

辻村百樹(おだわら環境志民ネットワーク会長)

<パネリスト自己紹介>

- 専門は環境倫理学。現場の学問として、地域住民が地域の資源を見つけ、磨き上げ、共有していくプロセスを研究対象としているが、箱根に大学のキャンパスがあることから、特に箱根・小田原を拠点に地域づくりのネットワークを築くべく活動をしている。小田原では、家業を持った方が様々な活動をしていて、それがまた家業に結びついている。これらの人たちのネットワークを作り、地域の自然資源を守りながら、地域でお金を回していくことが重要。(鬼頭氏)
- 高校生の頃、「マイアース」という環境を題材とした対戦型カードゲームに出会った。近所の小中学校にマイアースの出前授業を行うにつれて環境教育に興味を持ち、現在は学生主体のNPO法人ソエラを立ち上げ、同法人の理事として活動している。また、所属ゼミでは、地域における環境の取組みを題材に組織的なネットワークと経済性の必要性について研究しており、この研究内容が今回のシンポジウムのテーマとも一致している。(若松氏)
- 日本政策投資銀行は平成 11 年に複数の政府系金融が統合してできた金融機関であり、平成 20 年に株式会社化した。資本金は1兆円で全額政府出資である。事業は、大きく、①融資業務(設備投資等への資金貸付など。企業が実施する環境関連の取組みに点数を付けて、点数に応じて金利を優遇する環境格付け融資も実施している。)、②投資業務(企業への出資、地域ファンドへの出資など)、③コンサル・アドバイザー業務に分かれており、現在は、地方公共団体の財政・公有資産マネジメント等に関するアドバイザー業務を担当している。(恩田氏)
- FAAVOというクラウドファンディングサービスを扱っている。クラウド(不特定多数)から共感・資金を得て、大きなことを実現するのがクラウドファンディング。数万円のプロジェクトから 4,500 万円を超えるものまで、約 1,100 の計 5 億円を超える地域のプロジェクトを支援してきた。地域でビジネスを起こす際や地域の課題解決の際に活用されているが、集めるのは必ずしもお金だけでなく、人の共感を集めるためにも活用されている。地元に対する肯定感を醸成するのは地域の外に出る 18 歳までが勝負だと、自己の経験から語る。また、クラウドファンディングがあれば、地域の外にいる人であっても共感・賞賛を集めることができる。(八木氏)
- 創業 150 年の蒲鉾屋を営んでいる。人間は食べ物を介して命をつないでおり、食べ物を商売にすることは命を扱うということ。本業を通じて人と命のつながりを紡ぎ直していきたい。また、小田原箱根商工会議所では、今般の環境省と小田原市のコラボレーションを地元経済界としてもしっかりと受け止め、

森里川海専門のタスクフォースを設置、今後活動を展開する。会議所内にはエネルギーに関する委員会も設置されており、今後は特に中小企業の省エネ対策をしっかりとやっていきたい。さらに、3.11 をきっかけに、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議を立ち上げた。エネルギーの地産地消と賢いエネルギーの使い方(省エネ)の二本柱で、地域で実践して現実を作っていく、そうした仲間を全国に作ることで大きな動きにつなげていきたい。(鈴木氏)

- 「ママ祭り」というイベントを通して、森やエネルギーといったテーマを簡単に・親しみやすく・たくさんの人に伝えている。小田原では、鈴廣蒲鉾本社(ZEB)の親子見学会も実施した。そのような取組みを通じて作られたママさんのネットワークが、地域のまちづくりへの関与につながっている。シンポジウム前にママさんたちに取材したところ、極寒の中で焚き火をするなど意識的に自然との関わりを持っている人がいたほか、「今回のシンポジウムの結果はどこで見ることができますか?」といった問い合わせもあった。また、高齢者の方々の普段の会話の中で森里川海のつながりが話題になるなど、自然環境に関するポテンシャル・意識が高い地域だと感じている。(堤氏)
- 辻村家は古くは江戸時代に小田原で商人をやっており、藩への貢献の見返りとして藩主から山を与えられたのが辻村山林の始まり。森を育てるのは非常に大変で、いかに自然と人間との共生を図るかが重要となるが、農業と比較して長いスパンでの営みとなるため、コスト回収が容易ではない。時代の変化に伴い木材生産のみに頼る林業経営は限界にきていると感じるが、江戸時代から続く数十年・数百年のサイクルを任されている身として諦められないとの想いで、新しい里山の在り方を試行錯誤している。(辻村氏)

＜小テーマ①：自然資源により地域でお金を回す＞

- NPO が金儲けすることに批判もあったが、地域で公益的な活動を続けてきたことにより社会的な信頼・信用が高まり、結果として、安定的な商品の消費につながった。街の問題点を探せば宝(資源)は見つかる。我々は一年かけて台帳を付けて 100 箇所の問題点を整理した。中立的な評価のためには、外からの目で宝(資源)を見つけてもらうことも必要である。それらを水や道路でつなげ、回廊性を持たせることで、点が線となり、地域で回る仕組みとなる。このようなコーディネーターの発掘が重要である。(渡辺氏)
- 自ら里山に4つのミッション(木材・果実等の素材の生産、エネルギーの創出、生態系の保全、余暇の提供)を課している。余暇の提供に関して、フォレストアドベンチャーにはこれまで計 10 万人が来場しているが、これらの人たちが原体験として木のことを知ってくれば、潜在的な消費者となり、将来的な経済効果にもつながる。また、フォレストアドベンチャーの若いスタッフが山の仕事を手伝ってくれるようになるなど、当初は想定していなかった波及効果も出始めている。先人の知恵を活かしながら、新しい時代の経済として成り立ちつつある。(辻村氏)
- 小田原箱根エネルギーコンソーシアムは、顔が見える関係同士の市内企業が出資して設立したほうとくエネルギー株式会社が発電した電力を、地域の新電力である湘南電力が買電・一般ユーザーに販売し、その販売を地域の 100 年企業である小田原ガスと FURUKAWA が代理で行うという、全国でも例のない共同体である。湘南電力の売り上げの一部は、湘南ベルマーレの活動支援を始め神奈川県内の地域貢献活動に還元されているが、今後は、より多くの人たちに関心を持ってもらうべく、この森里川海プロジェクトと連携した地域の課題解決のための原資とするような仕組みを考えている。(鈴木氏)
- 良い活動や NPO は趣味でやっているわけではなく、自分の子どもや孫の幸せのため、引いては自分の幸せのために活動している。クラウドファンディングの出資者も、結局はその点に共感して、最終的には自分の幸せのために出資している。クラウドファンディングは資金調達のみならず、共感者を増やすツールに

もなる。そのためには共感の接点を投げかけ続けなくてはならないが、人間は多様であるため投げかけ方も多様である必要がある。様々な発信により、良い活動の結果が自分に返ってくることに気づき、共感が生まれ、資金が獲得できる。そのきっかけにしてもらえればよい。(八木氏)

- 事業者の資金調達方法として、金融機関から借りるという方法もあるが、金融機関の立場からすると、融資にあたっては、現実的かつ根拠のある将来の事業見通しや資金繰りの説明が必要。具体的な数字を持って金融機関とコミュニケーションできることが重要である。(恩田氏)
- (恩田氏の発言に関して)現実的かつ根拠のある数字をクラウドファンディングで担保する金融機関も増えている。クラウドファンディングは事業実施前に支援者(=顧客リスト)が量的に見えるため、これが根拠となるとともに、その後の事業戦略のベースともなる。(八木氏)
- 小田原箱根エネルギーコンソーシアムのような地域の中小企業が連携したシステムは他には存在しない。このような、自身の家業に誇りを持って取り組んでいる中小企業をつなげることが重要である。例えば、地域の電力を選ぶと地域の環境貢献米がもらえるなど、エネルギーと環境をつなげることで取組みと賛同者が広がる。グローバルな市場経済ではなく、ローカルな経済を作ることに意味がある。(鬼頭氏)

＜小テーマ②：地域デザインの担い手を育成する＞

- 市民一人一人にわかりやすく伝えること、またその伝える機会が多くあることが重要。ライフスタイルの変化により、量より質にこだわりを持つ人も増えている。今の若い人たちは、自分の価値観に合うものにはしっかりお金を使う傾向にある。また、小田原のママさんは、少し足を伸ばせば自然豊かな「非日常」があることもわかっている。そういったところに、今回の取組みをつなげることが重要。その際、広報・PRの方法も工夫が必要。例えば、検索のキーワード一つとっても、「知らせる」「伝える」ことを意識することが重要。それから、地域で何らか取組みを実施しようとする法令の規制など様々な壁にぶつかるので、分野横断で目標を実現できる突破力のある人材が必要だと考える。(堤氏)
- 共感重要で、そのためには知る機会・現場を見る機会が必要。また、若い人に対しては、何か興味を引くものやお得感から入り、その結果、環境活動についても知ることができるといった仕組みが良いのではないか。例えば、ウォーキングコースの紹介に加えて、GPS機能と連動させたスタンプラリーを実施し、全てのスタンプが集まれば地域の商品が割引きとなるといった仕組み。そういった仕組みを通じて共感が得られた場合に備えて、併せてクラウドファンディングのサイトのリンクも紹介してはどうか。(若松氏)
- 集中的かつ具体的にまちのデザインを議論できる仲間と環境が必要。また、若者だけでなく、経験や知識あるシニア世代を十分に活用することが必要。(渡辺氏)
- 現在 20名ほどのフォレストアドベンチャーのスタッフの中には、山仕事を希望する若者も出てきており、自分のポジションを持ちつつ厳しい番頭の下で働くことで多世代のコラボレーションがうまく回りつつある。人物の多様性も重要であり、それぞれの役割を自覚することが重要である。(辻村氏)
- 大学は、現場から学問を作るという意識が必要である。地域の魅力と学生をマッチングさせることが重要。やる気と能力がある若い人は多いが、これと地域をどうマッチングさせるか、そこに正解はない。単なるボランティアではなく、地域の人材として経験を積んでいくことが必要であり、今後こうした部分に大学が関与できるよう、通信制の大学にもかわらず来年からはゼミを実施したいと考えている。また、学校をどう取り込むことに関しては今年の7月に小田原で「森里川海」をテーマにして教員免許状更新講習を実施し、地域の活動と教員を結びつけたい。子供たちに自然の魅力を伝え、浸透させることにより、地域とのマッチングを図っていきたい。(鬼頭氏)

<各パネリストから最後に一言(キーワード)>

- 「顔の見える関係」:創業支援の取組みを通じて実際に小田原で創業した人たちの話を聞くと、“一人ではない”という安心感が大きかったようだ。皆で相談し、協力し合える関係をつくることが重要。(鈴木氏)
- 「自然のチカラは命である」:命の根源である自然のチカラは、決して明るい側面だけでなく時に人間に対し厳しい側面を見せる。また、そのような自然のチカラを引き出すために日々現場で闘ってくれている人たちがいる。このようなことを含めて地域全体で支えていかななくてはならない。(堤氏)
- 「森里川海は悠久の産物」:長い歴史の中で、多少の失敗があっても自然は元に戻してくれる。逆に大きな成功を遂げれば、後世まで残る価値となる。自然にはそういったチカラがあるので、失敗をおそれずに果敢にチャレンジすることが重要。(辻村氏)
- 「伝える」:伝えなければ知ることができない。普段、若者の意見を聴いてもらう機会が少ないが、今後、機を捉えて、若者としての意見を伝えて小田原の地域づくりに貢献していきたい。(若松氏)
- 「やるなら徹底的にやる」:市民・企業・行政など地域の主体が一致団結して取り組むことが重要。小田原は自然的・地理的条件に恵まれ可能性の大きい地域であり、金融機関として期待している。(恩田氏)
- 「1勝99敗」(地域ビジネスプロデューサー:齋藤潤一氏の言葉):まずはチャレンジ。成功体験も失敗体験もそれぞれキャリアのプラスになる。そのような風土作り、支援、賞賛、拡散を地域が一体として行うべき。
「目的意識を持った、使い道が明確なクラウドファンディング型のふるさと納税」:行政を受け皿にすれば、寄付金控除が受けられる。その結果、地域外からの資金調達も可能となる。(八木氏)
- 「現場には自己実現のための真理と哲学と夢がある」:現場に全てがある。(渡辺氏)
- 「共感と信頼に基づく経済の構築」:小田原でこのような仕組みができれば日本の未来を示すことができると考えるし、森里川海プロジェクトの目標はまさにこういった仕組みの構築であると考えている。(鬼頭氏)

<総括コメント>

- たくさんのキーワードが挙がった。自分事、共感、そのためのコミュニケーション。また、失敗を恐れず実行を積み重ねることが、実績となり、信頼につながる。こうした一連のプロセスが経済の好循環を生み出すということだと考える。今回の事業を通じて学んだ学生が将来の地域の担い手となるために、地域を挙げて、経済が回る仕組み・仕事を創りだしていく。こうしたことが相互に作用しながらうまく回っていく。このような小田原の姿が輝かしい日本のモデルになることを期待している。(鳥居氏)

7. 閉会挨拶【加藤憲一:小田原市長】

- 改めて、小田原が持つ自然資源を活用して地域経済の好循環を生み出すスキルの可能性を感じた。
- ことのつまりは「人」であり、そのための共感であり、そのために伝えていくことの重要性を再認識した。
- 今後、大学には足かけ3年間の共同研究において、できる限り多くの具体的な成果を生み出していただくとともに、その後も末永い関係を築いていっていただくことを期待したい。
- また、この取組の実現にあたっては、何と言っても、地域の市民・企業・団体の方々の協力が必要不可欠であり、一枚岩になって現場と想いを共有しながら取り組んでいきたい。
- 酒匂川・箱根山系・丹沢・富士といった地勢をともした近隣自治体ともしっかりと連携していきたい。
- さらに、小田原箱根エネルギーコンソーシアムとも連携し、地域に還元される資金の流れを森里川海の実現と結び付けるような小田原地域オリジナルの取組の実現に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

以上